

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月20日
上場取引所 東

上場会社名 イーター電機工業株式会社
コード番号 6891 URL <http://www.eta.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理部部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山本 浩之
(氏名) 増田 幸一
TEL 03-3745-7762
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	3,341	3.5	127	—	103	—	△399	—
26年3月期	3,229	2.0	△22	—	△21	—	△150	—

(注) 包括利益 27年3月期 △390百万円 (—%) 26年3月期 △125百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△39.11	—	—	2.6	3.8
26年3月期	△15.80	—	△94.1	△0.5	△0.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 15百万円 26年3月期 36百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	3,832	△226	△6.4	△23.73
26年3月期	4,282	122	2.3	10.40

(参考) 自己資本 27年3月期 △245百万円 26年3月期 98百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	117	△9	△76	83
26年3月期	107	55	△168	50

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	—	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	—	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,760	12.8	70	—	35	—	15	—	1.45
通期	3,600	7.7	180	41.5	130	25.1	60	—	5.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	10,373,067 株	26年3月期	9,511,067 株
27年3月期	7,171 株	26年3月期	6,546 株
27年3月期	10,224,321 株	26年3月期	9,504,521 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	3,112	7.5	113	57.3	63	92.4	△447	—
26年3月期	2,894	10.7	72	△28.9	33	2.1	△40	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△43.73	—
26年3月期	△4.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
27年3月期	3,516		△366		△10.4		△35.31	
26年3月期	4,005		28		0.7		3.01	

(参考) 自己資本 27年3月期 △366百万円 26年3月期 28百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,500	2.8	40	△6.8	15	△2.5	10	△13.8	0.97
通期	3,400	9.3	130	14.4	70	10.1	40	—	3.86

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
(4) 内部管理体制の整備・運用状況	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
(重要な会計方針)	31
(表示方法の変更)	32
(貸借対照表関係)	33
(損益計算書関係)	33
(重要な後発事象)	33
7. その他	34
(1) その他	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税による影響は見られたものの、企業収益や雇用環境の改善などにより緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、円安による原材料の上昇、新興国の経済成長鈍化など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

この様な状況の下、当社グループにおきましては、受注高は安定的に確保しており、また生産子会社における増産体制構築の遅れも徐々に解消しつつある状況の中、営業利益、経常利益ともに、利益を確保して推移いたしました。

しかしながら、期末において、製品ライフサイクルの変化、コスト削減の施策効果による原価低減等を鑑み、保守的なたな卸資産の評価を見直した結果、たな卸資産評価損491,507千円を特別損失として計上いたしました。

この結果、当連結会計年度における連結業績につきましては、売上高3,341百万円(前期比3.5%増)、営業利益127百万円(前期22百万円の損失)、経常利益103百万円(前期21百万円の損失)、当期純損失399百万円(前期150百万円の損失)となりました。

セグメントの業績につきましては、「電源機器関連事業」の単一セグメントのため、記載を省略しております。

②次期の見通し

当社グループにおきましては、受注高は安定的に確保し、経済環境は、政府による金融政策を機軸とした景気回復の機運はありつつも、世界的にはいまだに不透明感の中で推移しており、予断をゆるさない状況にあります。

次期におきましてもこの様な環境の下にあつては、回復基調にて推移しているとはいえ、受注・売上は大きく変動する事が予測されますが、その中にあつても、生産体制の改善を機軸とした原価の低減、および管理部門のコスト低減をこれまで以上に徹底し、さらなる収益改善を目指してまいります。

連結業績につきましては、売上高3,600百万円(前期比7.7%増)、営業利益180百万円(前期比41.5%増)、経常利益130百万円(前期比25.1%増)、当期純利益60百万円(前期399百万円の赤字)、また個別業績につきましては、売上高3,400百万円(前期比9.3%増)、営業利益130百万円(前期比14.4%増)、経常利益70百万円(前期比10.1%増)、当期純利益40百万円(前期447百万円の赤字)を予想しております。

当期におきましては、営業利益、経常利益は確保したものの、多額な特別損失の計上により、債務超過の状態となりました。当社グループとしましては、この債務超過の状態を早急に解消すべく、資本増強に向けた施策を検討しております。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比較し33百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により獲得した資金は、117百万円（前期107百万円の獲得）となりました。これは主に、たな卸資産の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は、9百万円（前期55百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により使用した資金は、76百万円（前期168百万円の使用）となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
株主資本比率 (%)	11.3	11.8	5.0	2.3	△6.4
時価ベースの株主資本比率 (%)	8.9	8.7	7.5	13.5	27.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	3.8	5.0	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	2.1	1.6	1.9

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※平成23年3月期及び平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

しかしながら当連結会計年度末の配当につきましては、まことに遺憾ながら連結、個別決算において多額な特別損失を計上し、債務超過の状態になったことをふまえて配当を見送らせていただきます。

今後の配当につきましては、早急に債務超過の状態を解消し、早期に復配を実現すべく、利益を着実に積み上げ、利益の状況並びに財政状態等により復配が可能となりましたら、速やかに株主の皆様への利益還元を実施してまいります。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料提出日現在において当社グループが判断したものであります。

①新製品開発力

当社グループの将来の成長は、主に革新的な新製品の開発と販売に依存するところが大きいと予想しております。当社グループはテスラコンバータをはじめ、斬新で魅力ある新製品を継続して開発できると考えておりますが、競合他社の追随もあります。新製品の開発と販売のプロセスは、従来品に比べて、難易度がやや高いため、製品化の遅れによっては、市場の需要にタイムリーに応じることが困難になる可能性があります。新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産として保護されない可能性もあります。当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②価格競争

当社グループの主要な事業分野である、電源機器業界における競争は日々厳しさを増しており、それぞれの製品市場と地域市場において、今後も様々な競争の激化に直面するものと予想されます。当社グループは技術的に進化した高品質で高付加価値の製品を市場へ送り出してきましたが、将来においても有効に競争できるとは限りません。価格面での圧力または有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③海外進出における潜在的リスク

当社グループは競争力のある製品製造とコスト削減のために、マレーシア・中国などの海外においても生産および部品調達を拡大してまいりました。しかし、これら事業進出した国や地域における政治や法環境の変化、労働力の不足、ストライキ、経済状況の変化など、予期せぬ事象により生産設備の管理やその他の事業の遂行に問題が生じるおそれがあり、これらの事象は業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④部品仕入先への依存

当社グループと仕入先は通常、更新可能な包括契約および個別契約を結んでおり、必要に応じてその他の措置で仕入を確保しておりますが、時に重要部品の不足が生じないという保証はありません。重要部品の仕入状況の悪化は、原材料価格の高騰による製造コストの上昇や生産の遅延につながる恐れがあり、当社グループの経営成績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤製品の品質

当社グループは国際的品質基準であるISO9001に基づいて各種の製品を製造しております。しかし、すべての製品について欠陥が無く、将来に製造物責任賠償が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、大規模な製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑥環境規制

鉛フリー化を含む欧州でのRoHS指令や大手ユーザーのグリーン調達など、地球環境保全に関する動きが高まっております。当社グループは環境に関する国際規格（ISO14001）の認証を取得し、地球環境の保全に積極的に取り組んでおりますが、これらの社会的要請に対応した製品をタイムリーに市場に投入できない場合や規制がより厳しくなり、これらの規制に対応するための多額な投資が余儀なくされるような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦固定資産の減損会計

固定資産の減損会計に係る会計基準の適用により、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として会計処理することになります。地価の大幅な下落や業績が利益計画より大きく下回る場合には、稼働中の固定資産についても減損の可能性がります。

⑧債務超過について

当社グループは、平成27年3月期において、債務超過の状態であります。そのことから、1年以内に債務超過が解消出来ない場合は上場廃止になる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度におきまして、22,142千円の営業損失でしたが、営業キャッシュ・フローは107,061千円のプラスでありました。

当連結会計年度におきましては127,245千円の営業利益であります。これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当連結会計年度において有利子負債が2,223,872千円となっております。

また、期末において製品ライフサイクルの変化、コスト削減の施策効果による原価低減等を鑑み、保守的にたな卸資産の評価を見直した結果、たな卸資産評価損491,507千円を特別損失として計上したこと等により、債務超過の状態となりました。

これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループにおきましては、事業活動において受注高は安定的に確保しており、収益改善に向けた施策を今後も継続して推進することはもとより、まずはこの債務超過の状態を早急に解消すべく、資本増強に向けた施策を検討しております。また、財務基盤の強化を図るため、各取引金融機関に対してなお一層の協力・支援を要請してまいります。

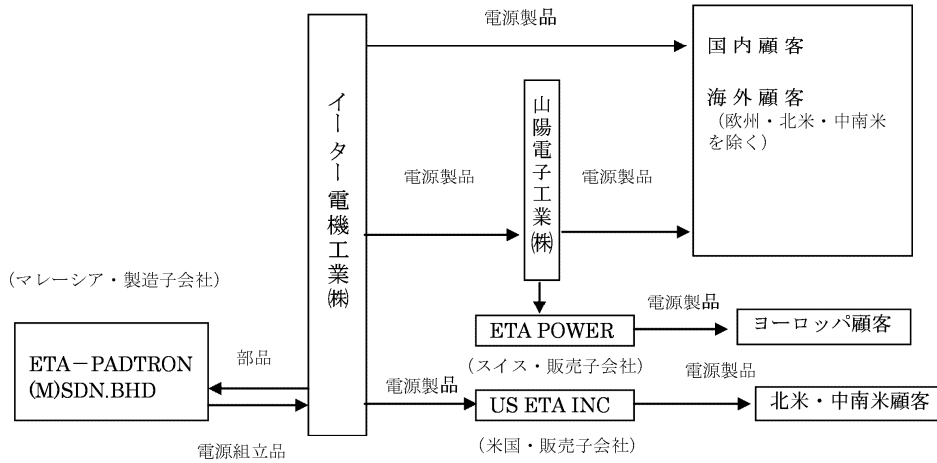
しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに十分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、海外3社の連結子会社及び1社の持分法適用関連会社で構成され、電源機器関連事業を主な事業としております。

当社は、電源機器関連事業の単一セグメントであります。



(注) 山陽電子工業(株)は関連会社、他3社は連結子会社となります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「企業と一人一人の限りない成長」を基本精神に、「企業の繁栄」、「社会への貢献」を経営の目的に掲げ、限りなく発展するエレクトロニクス社会に積極的に貢献する企業集団を目指します。

さらに、当社グループが保有する「高効率スイッチング電源」に携わる幅広い技術力、営業力を融合させ、先端技術の持つ無限の可能性を駆使して、新しい顧客満足を獲得し、企業グループの付加価値増大を追求してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社の指標は「売上高経常利益率2桁達成」を当面の目標にしております。高い売上高経常利益率を実現して、安定的な経営基盤の確立を目指します。

(3) 中期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの主要な事業領域である電子機器業界において、厳しい経済環境が続く事が予想されるのなかで、当期の業績結果を踏まえ、当社は、これまで推し進めてまいりました、全社的構造改革をさらに推進し、安定的増産体制を確立してまいります。今後、電子機器市場での確固たる地歩を固めて行く為に、『①動いて提案する会社②しっかりものを作る会社③新製品をスピーディーに開発し、立ち上げる会社』を会社方針に掲げ活動してまいります。

さらに、当社グループでは企業経営の中核に「環境経営」を掲げ、自然との調和を図る「環境理念」を制定し、これを維持するためにISO14001認証を取得しております。品質方針を定めたISO9001とあわせて、社会への貢献度を高める企業集団として努力を続けることが共通課題と認識しております。

また、平成20年4月より始まっております金融商品取引法における「内部統制報告書制度」を踏まえ、財務報告に係る内部統制を中心に内部統制体制の整備をより推進し、経営体質の強化に努めてまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,210	83,813
受取手形及び売掛金	73,272	89,007
商品及び製品	611,178	583,016
仕掛品	415,581	126,078
原材料及び貯蔵品	918,153	800,382
未収入金	159,332	162,615
その他	134,532	67,812
貸倒引当金	△6,431	△10,271
流動資産合計	2,355,829	1,902,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	427,422	430,691
減価償却累計額	△345,684	△350,826
建物及び構築物 (純額)	81,737	79,864
機械装置及び運搬具	27,628	18,384
減価償却累計額	△22,108	△14,035
機械装置及び運搬具 (純額)	5,519	4,349
工具、器具及び備品	821,939	835,738
減価償却累計額	△767,727	△783,614
工具、器具及び備品 (純額)	54,212	52,124
土地	953,601	955,668
リース資産	3,801	—
減価償却累計額	△3,537	—
リース資産 (純額)	264	—
建設仮勘定	1,294	2,287
有形固定資産合計	1,096,630	1,094,293
無形固定資産		
のれん	24,585	22,829
特許実施権	4,893	—
ソフトウェア	1,605	280
その他	18,215	18,215
無形固定資産合計	49,300	41,325
投資その他の資産		
投資有価証券	719,302	730,565
長期貸付金	48,252	56,340
その他	54,483	52,916
貸倒引当金	△40,938	△44,982
投資その他の資産合計	781,101	794,840
固定資産合計	1,927,031	1,930,460
資産合計	4,282,861	3,832,914

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	792,539	929,439
短期借入金	1,483,616	1,404,272
1年内返済予定の長期借入金	628,389	594,548
リース債務	277	—
未払法人税等	13,441	21,526
未払金	58,395	55,725
未払費用	81,083	75,066
前受金	872,687	786,083
その他	83,803	58,099
流動負債合計	4,014,235	3,924,761
固定負債		
長期借入金	39,253	35,023
繰延税金負債	1,193	549
役員退職慰労引当金	1,988	1,048
退職給付に係る負債	102,459	96,540
その他	1,690	1,223
固定負債合計	146,585	134,385
負債合計	4,160,821	4,059,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,569,111	1,594,109
資本剰余金	761,121	786,119
利益剰余金	△2,269,478	△2,669,379
自己株式	△1,949	△1,986
株主資本合計	58,805	△291,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,258	5,471
為替換算調整勘定	36,809	39,722
その他の包括利益累計額合計	40,067	45,193
少数株主持分	23,166	19,711
純資産合計	122,040	△226,232
負債純資産合計	4,282,861	3,832,914

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	3,229,427	3,341,306
売上原価	2,604,300	2,598,609
売上総利益	625,126	742,696
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	3,198	2,778
広告宣伝費	4,027	2,887
役員社員給与手当等	244,127	229,639
退職給付費用	3,399	4,038
減価償却費	7,166	7,423
貸倒引当金繰入額	1,484	121
支払手数料	143,749	121,326
のれん償却額	1,755	1,755
その他	238,359	245,480
販売費及び一般管理費合計	647,269	615,451
営業利益又は営業損失(△)	△22,142	127,245
営業外収益		
受取利息	1,505	789
受取配当金	256	309
為替差益	11,839	29,287
持分法による投資利益	36,917	15,948
貸倒引当金戻入額	1,913	-
業務受託料	19,736	20,867
その他	24,300	7,666
営業外収益合計	96,469	74,869
営業外費用		
支払利息	67,638	63,385
手形売却損	5,940	5,736
貸倒引当金繰入額	-	6,850
支払手数料	18,500	20,876
その他	3,284	1,321
営業外費用合計	95,364	98,170
経常利益又は経常損失(△)	△21,037	103,943
特別損失		
固定資産除却損	1,811	546
投資有価証券売却損	110,836	-
たな卸資産評価損	-	491,507
たな卸資産除却損	4,439	5,314
特別損失合計	117,087	497,368
税金等調整前当期純損失(△)	△138,125	△393,425
法人税、住民税及び事業税	6,586	13,264
法人税等調整額	△563	-
法人税等合計	6,023	13,264
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△144,149	△406,689
少数株主利益又は少数株主損失(△)	6,023	△6,788
当期純損失(△)	△150,172	△399,901

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△144,149	△406,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112	2,413
為替換算調整勘定	17,571	13,944
持分法適用会社に対する持分相当額	678	△200
その他の包括利益合計	18,363	16,157
包括利益	△125,785	△390,531
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△117,850	△387,594
少数株主に係る包括利益	△7,935	△2,937

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,569,111	761,121	△2,119,306	△1,949	208,977
当期変動額					
新株の発行					
当期純損失(△)			△150,172		△150,172
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△150,172		△150,172
当期末残高	1,569,111	761,121	△2,269,478	△1,949	58,805

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,466	8,860	11,326	23,877	244,181
当期変動額					
新株の発行					
当期純損失(△)					△150,172
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	791	27,949	28,741	△710	28,031
当期変動額合計	791	27,949	28,741	△710	△122,140
当期末残高	3,258	36,809	40,067	23,166	122,040

当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,569,111	761,121	△2,269,478	△1,949	58,805
当期変動額					
新株の発行	24,998	24,998			49,996
当期純損失(△)			△399,901		△399,901
自己株式の取得				△37	△37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	24,998	24,998	△399,901	△37	△349,943
当期末残高	1,594,109	786,119	△2,669,379	△1,986	△291,137

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,258	36,809	40,067	23,166	122,040
当期変動額					
新株の発行					49,996
当期純損失(△)					△399,901
自己株式の取得					△37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,212	2,912	5,125	△3,455	1,670
当期変動額合計	2,212	2,912	5,125	△3,455	△348,272
当期末残高	5,471	39,722	45,193	19,711	△226,232

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△138,125	△393,425
減価償却費	30,271	23,030
のれん償却額	1,755	1,755
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10,558	△5,918
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△940
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,563	6,971
受取利息及び受取配当金	△1,762	△1,098
支払利息	67,638	63,385
為替差損益 (△は益)	△10,998	△21,970
持分法による投資損益 (△は益)	△36,917	△15,948
投資有価証券売却損益 (△は益)	110,836	—
固定資産除却損	1,811	546
売上債権の増減額 (△は増加)	158,827	△3,925
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△123,562	454,123
前受金の増減額 (△は減少)	△54,026	△86,604
未収入金の増減額 (△は増加)	12,769	△3,282
仕入債務の増減額 (△は減少)	76,803	125,677
その他	95,899	37,599
小計	179,100	179,974
利息及び配当金の受取額	5,876	6,303
利息の支払額	△68,662	△63,168
法人税等の支払額	△9,252	△6,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,061	117,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,997	△9,365
投資有価証券の売却による収入	54,000	—
貸付けによる支出	△5,796	—
貸付金の回収による収入	0	—
敷金及び保証金の回収による収入	13,176	△150
その他	△350	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,033	△9,515
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△124,363	△38,302
長期借入金の返済による支出	△43,479	△38,071
自己株式の取得による支出	—	△37
長期未払金の返済による支出	△838	△478
財務活動によるキャッシュ・フロー	△168,681	△76,890
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,229	2,986
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,643	33,603
現金及び現金同等物の期首残高	47,566	50,210
現金及び現金同等物の期末残高	50,210	83,813

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度におきまして、22,142千円の営業損失でしたが、営業キャッシュ・フローは107,061千円のプラスでありました。

当連結会計年度におきましては127,245千円の営業利益であります。これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当連結会計年度において有利子負債が2,223,872千円となっております。

また、期末において製品ライフサイクルの変化、コスト削減の施策効果による原価低減等を鑑み、保守的にたな卸資産の評価を見直した結果、たな卸資産評価損491,507千円を特別損失として計上したことにより、債務超過の状態となりました。

これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループにおきましては、事業活動において受注高は安定的に確保しており、収益改善に向けた施策を今後も継続して推進することはもとより、まずはこの債務超過の状態を早急に解消すべく、資本増強に向けた施策を検討しております。また、財務基盤の強化を図るため、各取引金融機関に対してなお一層の協力・支援を要請してまいります。

しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに十分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 3社
 連結子会社の名称 ETA POWER AG
 U. S. ETA INC.
 ETA-PADTRON(M) SDN. BHD.
 (2) 非連結子会社の名称等 ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法適用の関連会社数 1社
 会社名 山陽電子工業株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、平成26年12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成27年1月1日から連結決算日平成27年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～31年

その他 2～12年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に見積った回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しておりますが、在外連結子会社では賞与支給制度がないため、引当金を設定しておりません。

③ 役員退職慰労引当金

平成23年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。また、過年度に計上したものに つきましては一部引当金を設定しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、在外連結子会社では退職金支給制度がないため、退職給付に係る負債を設定しておりません。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び当座借越（負の現金同等物）からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	693,587千円	701,174千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	32,355千円	29,894千円
土地	922,096	922,096
投資有価証券	672,271	681,799
計	1,626,723	1,633,790

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1,014,655千円	963,030千円
1年内返済予定の長期借入金	212,521	204,821
長期借入金	39,253	35,023
計	1,266,430	1,202,875

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
U. S. ETA INC.	49,101千円	U. S. ETA INC. 44,882千円

4 受取手形割引高・受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	191,806千円	190,027千円
受取手形裏書譲渡高	3,701	6,035

5 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	12,838千円	－千円
貸出実行残高	12,838	－
差引額	－	－

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	81,543千円	86,342千円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,811千円	－千円
機械装置及び運搬具	－	546
計	1,811	546

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	4,093千円	5,862千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△151千円	3,674千円
組替調整額	－	－
税効果調整前	△151	3,674
税効果額	△264	1,260
その他有価証券評価差額金	112	2,413
為替換算調整勘定：		
当期発生額	17,571	13,944
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	678	△200
その他の包括利益合計	18,363	16,157

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,511,067	—	—	9,511,067
合計	9,511,067	—	—	9,511,067
自己株式				
普通株式	6,546	—	—	6,546
合計	6,546	—	—	6,546

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	9,511,067	862,000	—	10,373,067
合計	9,511,067	862,000	—	10,373,067
自己株式				
普通株式 (注) 2	6,546	625	—	7,171
合計	6,546	625	—	7,171

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加862,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加625株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	50,210千円	83,813千円
現金及び現金同等物	50,210	83,813

(セグメント情報等)

当社グループは、「電源機器関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	10円40銭	△23円73銭
1株当たり当期純損失金額	15円80銭	39円11銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純損失(△) (千円)	△150,172	△399,901
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△150,172	△399,901
期中平均株式数 (株)	9,504,521	10,224,321
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,386	5,110
売掛金	11,933	7,579
商品及び製品	493,035	500,490
仕掛品	401,133	110,612
原材料及び貯蔵品	551,221	411,354
前渡金	51,546	122,669
前払費用	51,028	9,645
短期貸付金	76,458	38,174
未収入金	513,769	536,324
立替金	64,156	10,140
その他	4,100	3,600
貸倒引当金	-	△21,799
流動資産合計	2,219,769	1,733,903
固定資産		
有形固定資産		
建物	374,884	374,884
減価償却累計額	△330,600	△333,859
建物(純額)	44,283	41,024
構築物	2,700	2,700
減価償却累計額	△2,565	△2,565
構築物(純額)	135	135
機械及び装置	10,335	-
減価償却累計額	△9,818	-
機械及び装置(純額)	516	-
車両運搬具	663	663
減価償却累計額	△264	△537
車両運搬具(純額)	398	126
工具、器具及び備品	753,803	761,855
減価償却累計額	△707,776	△717,123
工具、器具及び備品(純額)	46,027	44,732
土地	922,096	922,096
リース資産	3,801	-
減価償却累計額	△3,537	-
リース資産(純額)	264	-
建設仮勘定	1,294	2,287
有形固定資産合計	1,015,016	1,010,402
無形固定資産		
電話加入権	3,369	3,369
特許実施権	4,893	-
借地権	14,846	14,846
ソフトウェア	1,605	280
無形固定資産合計	24,714	18,496

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	25,715	29,390
関係会社株式	661,476	661,476
出資金	220	220
長期貸付金	48,252	56,340
破産更生債権等	1,371	1,371
長期前払費用	1,706	1,700
差入保証金	30,017	29,916
ゴルフ会員権	18,060	18,060
その他	10	10
貸倒引当金	△40,938	△44,982
投資その他の資産合計	745,894	753,505
固定資産合計	1,785,625	1,782,404
資産合計	4,005,395	3,516,307
負債の部		
流動負債		
支払手形	538,418	700,040
買掛金	166,965	203,030
短期借入金	1,413,083	1,289,554
1年内返済予定の長期借入金	628,389	594,548
リース債務	277	—
未払金	45,090	43,465
未払費用	76,222	54,996
未払法人税等	13,393	21,526
前受金	872,687	786,083
預り金	44,380	13,181
その他	31,978	40,203
流動負債合計	3,830,887	3,746,629
固定負債		
長期借入金	39,253	35,023
繰延税金負債	1,193	2,454
退職給付引当金	102,459	96,540
役員退職慰労引当金	1,988	1,048
受入保証金	500	500
その他	469	172
固定負債合計	145,864	135,740
負債合計	3,976,752	3,882,370

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,569,111	1,594,109
資本剰余金		
資本準備金	761,121	786,119
資本剰余金合計	761,121	786,119
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,301,659	△2,748,737
利益剰余金合計	△2,301,659	△2,748,737
自己株式	△1,949	△1,986
株主資本合計	26,624	△370,495
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,019	4,432
評価・換算差額等合計	2,019	4,432
純資産合計	28,643	△366,062
負債純資産合計	4,005,395	3,516,307

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	2,765,514	2,800,369
商品売上高	129,084	311,673
売上高合計	2,894,598	3,112,043
売上原価		
製品期首たな卸高	498,295	415,157
当期製品製造原価	2,086,258	2,467,079
合計	2,584,553	2,882,237
製品他勘定振替高	△5,060	119,713
製品期末たな卸高	415,157	374,175
製品売上原価	2,174,457	2,388,347
商品期首たな卸高	73,692	77,877
当期商品仕入高	163,276	208,053
合計	236,968	285,931
商品期末たな卸高	77,877	126,314
商品売上原価	159,091	159,617
売上原価合計	2,333,548	2,547,964
売上総利益	561,050	564,078
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	18,784	14,563
広告宣伝費	3,552	2,362
役員報酬	16,700	23,520
給与手当	155,427	148,312
退職給付費用	3,399	4,038
法定福利費	31,008	28,883
通信交通費	29,190	30,312
減価償却費	4,273	4,765
システム費	1,087	1,844
賃借料	29,712	22,536
支払手数料	130,858	103,247
貸倒引当金繰入額	328	—
その他	64,521	66,089
販売費及び一般管理費合計	488,845	450,476
営業利益	72,205	113,602

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,079	814
受取配当金	7,300	7,901
為替差益	3,640	26,827
貸倒引当金戻入額	585	-
業務受託料	19,736	20,867
雑収入	21,956	6,844
営業外収益合計	55,299	63,255
営業外費用		
支払利息	66,717	60,240
売上割引	5	-
手形売却損	5,940	5,736
貸倒引当金繰入額	-	25,842
支払手数料	18,500	20,876
雑損失	3,279	564
営業外費用合計	94,443	113,260
経常利益	33,061	63,597
特別損失		
固定資産除却損	1,811	516
関係会社株式売却損	61,650	-
たな卸資産評価損	-	491,507
たな卸資産除却損	4,439	5,314
特別損失合計	67,901	497,339
税引前当期純損失(△)	△34,840	△433,741
法人税、住民税及び事業税	6,096	13,336
法人税等合計	6,096	13,336
当期純損失(△)	△40,936	△447,078

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	1,442,978	65.0	1,588,921	66.0
II 外注加工費		281,469	12.7	313,274	13.0
III 労務費		303,241	13.6	305,551	12.7
IV 経費		193,824	8.7	198,319	8.3
当期総製造費用		2,221,514	100.0	2,406,065	100.0
期首仕掛品たな卸高		265,877		401,133	
合計		2,487,392		2,807,199	
期末仕掛品たな卸高		401,133		110,612	
仕掛品調整勘定		—		229,507	
当期製品製造原価		2,086,258		2,467,079	

原価計算の方法

原価計算の方法は、型式別標準原価計算によっております。

原価差額は、法人税法の定めるところにより、期末において売上原価、仕掛品及び製品勘定で調整しております。

(注) ※. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費 (千円)	21,725	14,594
支払手数料 (千円)	3,842	4,531
賃借料 (千円)	51,834	51,545

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,569,111	761,121	761,121	△2,260,723	△2,260,723	△1,949	67,560
当期変動額							
新株の発行							
当期純損失 (△)				△40,936	△40,936		△40,936
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計				△40,936	△40,936		△40,936
当期末残高	1,569,111	761,121	761,121	△2,301,659	△2,301,659	△1,949	26,624

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,906	1,906	69,467
当期変動額			
新株の発行			
当期純損失 (△)			△40,936
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	112	112	112
当期変動額合計	112	112	△40,823
当期末残高	2,019	2,019	28,643

当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,569,111	761,121	761,121	△2,301,659	△2,301,659	△1,949	26,624
当期変動額							
新株の発行	24,998	24,998	24,998				49,996
当期純損失 (△)				△447,078	△447,078		△447,078
自己株式の取得						△37	△37
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	24,998	24,998	24,998	△447,078	△447,078	△37	△397,119
当期末残高	1,594,109	786,119	786,119	△2,748,737	△2,748,737	△1,986	△370,495

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,019	2,019	28,643
当期変動額			
新株の発行			49,996
当期純損失 (△)			△447,078
自己株式の取得			△37
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,413	2,413	2,413
当期変動額合計	2,413	2,413	△394,706
当期末残高	4,432	4,432	△366,062

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、前事業年度におきまして、72,205千円の営業利益を計上し、当事業年度におきましても113,602千円の営業利益を確保し、営業キャッシュ・フローもプラスであります。これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当事業年度末において有利子負債が2,109,153千円となっております。

また、期末において製品ライフサイクルの変化、コスト削減の施策効果による原価低減等を鑑み、保守的にたな卸資産の評価を見直した結果、たな卸資産評価損491,507千円を特別損失として計上したこと等により、債務超過の状態となりました。

これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社におきましては、事業活動において受注高は安定的に確保しており、収益改善に向けた施策を今後も継続して推進することはもとより、まずはこの債務超過の状態を早急に解消すべく、資本増強に向けた施策を検討しております。また、財務基盤の強化を図るため、各取引金融機関に対してなお一層の協力・支援を要請してまいります。

しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに十分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式

総平均法による原価法によっております。

②その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出しております。)

・時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

②貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

主な耐用年数	建物	3～31年
	その他	2～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に見積った回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期における負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

当社は、退職給付債務及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

平成23年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。また、過年度に計上したものににつきましては一部引当金を設定しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	32,355千円	29,894千円
土地	922,096	922,096
投資有価証券	12,487	14,797
関係会社株式	659,784	667,002
計	1,626,723	1,633,790

担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1,014,655千円	963,030千円
1年内返済予定の長期借入金	212,521	204,821
長期借入金	39,253	35,023
計	1,266,430	1,202,875

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	520,354千円	526,217千円
短期金銭債務	1,115,999	981,264

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
U.S. ETA INC.	49,101千円	44,882千円

4 受取手形割引高・受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	191,806千円	190,027千円
受取手形裏書譲渡高	3,701千円	6,035千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,847,767千円	3,028,625千円
仕入高	627,913	994,794
営業取引以外の取引による取引高	7,044	7,826

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) その他

該当事項はありません。